

3000 万人署名 各地でこんな取組みが——⑤

新潟県 「弥彦9条の会」は独自のチラシ 2500 枚を新聞に折り込み、新興住宅地の 400 戸に封書をつけて戸別配布。その後の訪問活動では「弥彦神社前でスタンディングをやっている人達ですね」と声もかけられた (3.17)。また、「湯の町湯沢平和の輪」は、5 月まで「全町を回り尽くす」を目標に活動。金曜日に署名用紙とカラーチラシ、お願いをクリアファイルに入れて届ける「種まき」、2 日後の日曜日夕方の約束した時間に署名用紙を「収穫」、日曜日に会えなかった人を月、火に訪問する「落穂ひろい」の行動を改善を進めながら続けている。

鳥取県 「安倍改憲を許さない東部会議」の 4.11 の会議で、署名の達成状況は全県で約 1 万 2000 人、東部で約 8500 人と報告。気高9条の会や安保法制に反対する末恒の会は、返信用封筒と署名用紙、ピラをセットに配布したり、地域ローラー作戦に取り組んでいる。

長野県 もちづき9条の会が呼びかけて発足した佐久市の「ピースアクション望月」は、毎週日曜日の訪問地域に前日、宣伝カーで「明日、署名にうかがいます」と案内。当日は地域のコミュニティセンターに集まり、地図やチラシ、署名板・用紙を軽トラに積んで出発。合併前の旧望月町（有権者約 8000 人）で 2000 人が目標、これまでに 1460 人が署名し、4 月中に達成をめざす。

群馬県 桐生・みどり地区女性九条の会の〇〇さんの報告から。「80 歳も半ばを超え、足を使って頑張っている仲間に敬意を表しながら、自分にできることでがんばっています。集金に来る人、商品を届けに来る人など、わが家を訪問する人に声をかけます。玄関に『憲法九条を守ろう』のポスターや手作りのウチワを飾っています。一筆、一筆が増えていきます。体力のなくなった私のささやかな協力です。そして尊敬と感謝！」。

東京都 20 以上の修道会のカトリックシスターたち 50 人余りをはじめとするキリスト者 100 人余りに、神父、僧侶、神主のみなさんも加わって、新宿駅西口で昼の 1 時間半、3000 万人署名行動が行われた。シスターたちの透き通った歌声に通行人も聞き入り、309 人が署名。今後、月に一度ぐらい署名行動の予定 (4.14)。



高知県 高知市「朝倉九条の会」の交流会、「地域に署名用紙を配付、パンフレットやニュースも届けている。保守と思っていた人が協力してくれたり、遠くから署名して届けてくれたりする」、「短歌に取り組む知人が署名の協力してくれている」、「地域を訪問するとともに農作業中の人に呼びかけたり、高知大学の前で学生に訴えるなど一人で200人分集めた」(4.15)。

長崎県 「女の平和 in 長崎」のメンバー13人が長崎市内の繁華街で署名に取り組み、148人が署名。独自に作った自民党改憲案を批判するイラスト入りの「憲法リーフ」を配布、準備した600部がなくなった(4.15)。

福岡県 「平和をあきらめない北九州ネット」の報告から；「小倉地区などでは、4月17日に38人で692戸、22日は41人で705戸の訪問など、大掛かりな地域ローラー作戦。署名は約3割。署名の場所でトラメガで訴え、2人一組でイベント名札をかけて訪問。そのの住人が訪問すると安心して署名してくれるようだ。独自の憲法パンフ1万部も作成した」。

東京都 「戦争はいやだ調布市民の会」；「年金者組合が第10回訪問行動～1軒1軒、チャイムを押しながら訪ねる行動は、緊張が大きいというえに留守宅が多く、気が重くなったり二の足を踏んだりと疲れるが、対話が弾んだ時の充実感もひとしお。『よくわからないけど、あなたの懸命な姿に感心したので署名しよう』『テレビを見ていて腹が立って仕方ない。がんばって』と励まされたり、ドリンクをもらって感激したり。一步一步の前進を実感しながら、これからも励まし合って続けていこうと話合っています」(「伝言板」456号4.23より)。

被団協 「日本原水爆被害者団体協議会」は、安倍・自民党改憲案に対し、「九条の要である『戦争放棄』『戦力不保持』『交戦権の否認』をなきものにする」と、安倍首相に自衛隊の明記を撤回するよう求める声明を発表。声明では「日本が戦争を始めることを拒み、他国の人びとを戦力で殺傷してこなかったのは、ぎりぎり九条が守られてきたからにほかならない」とし、自衛隊明記案に対し、「自衛隊を戦力として扱うことが可能になる。狡猾な仕業であり、それだけではすまなくなることを強く危惧する」と指摘。2015年の被爆者への調査では、日本政府に求めたいこととして「九条厳守」が77%で最も多く、「核兵器廃絶」が72%の順だった(複数回答)。田中熙巳代表委員は「九条は『絶対に戦争をしちゃいけない』という被爆者の気持ちを反映した素晴らしい条文。北朝鮮などの問題で日本政府が危機感をあおる中、被爆者として正直な気持ちを表さないといけない時期ではないか」と語った(5.2/東京新聞)。